

事業番号	09 03 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業改良普及事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	S23 ～	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・人口減少・高齢化等により基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））し、農業・農村を支える担い手が不足している状況であることから、意欲ある若い世代の新規就農者の確保及び本県の農業生産を支える担い手の育成が急務となっているほか、スマート農業技術と併せた生産方式の転換等による生産性の向上が求められている。

・本県農業をけん引する中核的経営体が増加（8,998経営体（2015年）→9,948経営体（2020年））し、規模拡大に伴う経営の複合化・多角化など企業的な農業経営が必要となる中、普及組織に対し、経営管理能力の向上に向けた支援や効率的な栽培管理技術の普及等が求められている。

2 事業目的

・農業経営者が、新たな農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等に対応し、地域で活躍できるようにする。

・農業・農村を担う組織づくりを進め、地域農業の活性化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

・県オリジナル品種の作付拡大による農業経営体の収益性向上を図るため、農業者や産地が抱える問題を的確に把握・分析し、試験場で得られた技術・品種開発の成果を実証展示や研修会等により迅速に普及

②農業者の経営改善に向けた支援

・地域農業を支える担い手の生産性向上を図るため、スマート農業技術の導入と併せた生産方式の転換やトヨタ式カイゼン手法などの導入によって経営改善を支援

③地域の担い手の確保・育成

・新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、関係機関と連携して就農を支援

・地域の農業農村のリーダーを育成するため、知事が認定する「農業士」、「農業経営士」及び「農村生活マイスター」の認定を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	ぶどう「クイーンルージュ®」栽培面積	ha	181	200 ↗	211	↗	216	未達成			県オリジナル品種の作付拡大状況を把握する指標として、県で振興するぶどう「クイーンルージュ®」の栽培面積を設定。令和9年度目標の224haに向けて、216haを目標値として設定。
②	カイゼン手法導入経営体数	経営体	54	62 ↗	73	↗	73	達成			県普及事業における共通課題達成目標に基づき設定。前年度見込値63に、支援センターの規模に応じて経営体を新規に追加した73を目標値として設定。
③	農村生活マイスターの認定者数	人	18	25 ↗	27	↗	15	達成			農村の女性リーダーの育成を進めるため、第4期長野県食と農業農村振興計画の達成指標に基づき、毎年15人の認定を目標として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,278	2025 (R7)	4,684 (原簿計画)	2027 (R9)	3,700
2-1②	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2025 (R7)	12,194	2027 (R9)	10,700
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人／年	2023 (R5)	172	2024 (R6)	191	2025 (R7)	182	2027 (R9)	215

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	77,397	56,857	134,254	39,242	122,021	177.0
R6年度	0	70,327	2,329	72,656	31,149	61,797	179.0
R5年度	0	83,233	△ 10,976	72,257	43,465	59,764	179.0

事業番号	09 03 04	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業改良普及事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

7 主な取組実績と成果

①生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

・ぶどうの新品種「クイーンルージュ®」の振興については、着色の向上に向け、新梢管理の重要性や収穫前の着色向上技術に焦点をあてた栽培管理研修会（2回、113名参加）の開催や「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを中心とした、各地域での生育状況調査に基づく技術指導により、品質及び単収の高位平準化を図った。

②農業者の経営改善に向けた支援

・農業農村支援センターに設置したスマート農業相談窓口での対応やスマート農業技術に係る実演会・研修会の開催により、大規模水稲経営体におけるスマート農業技術の導入率が49.7%（R6年度:45.2%）に増加した。
・トヨタ式カイゼン手法については、農業経営体向けの活用研修会の開催（2会場、43名参加）により、効率的な経営手法を導入した経営体の増加につなげることができた。
・農業支援サービス事業体におけるスマート農業機械等の導入を支援した（14経営体）。

③地域の担い手の確保・育成

・就農希望者の定着に向け、市町村・J A 等関係機関が一体となった就農促進活動を展開した（10広域）。
・地域営農やコミュニティ活動をけん引するリーダーを育成するための研修会を実施した（農業経営士：1回、農業士：2回、農村生活マスター：5回）。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	ぶどう「クイーンルージュ®」栽培面積	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
生産者に向けて、出荷の際の果実品質基準の策定・通知を行ったほか、技術者向けの研修会を通じた現地指導により、栽培面積は前年度比106%の211haまで増加したが、デビューから5年が経ち、主要産地での導入が落ち着いたことも影響し、新植面積が停滞したことで目標値を下回った。							
指標②	カイゼン手法導入経営体数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
導入推進に向けた普及職員による働きかけや、研修会の開催等の取組により、導入経営体が73となり、前年度から11経営体増加し、目標値を上回った。							
指標③	農村生活マスターの認定者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
農業農村支援センターと長野県農村生活マスター協会の連携により、将来の農業委員等を目指す女性農業者の掘り起こしに務めた結果、応募者数が増加し、目標値を上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・「クイーンルージュ®」栽培面積の目標達成に向けては、新植面積を伸ばすと同時に、伐採・改植による既存の樹の減少を抑制する必要がある。そのためには、導入停滞の原因となっている裂果や着色不良などによる果実ロスの低減に向け、栽培技術の確立・発信やそれに基づいた指導の継続が必要となる。
・スマート農業技術については、水稲大規模経営体への導入が進んでいる一方で、中山間地域や小規模経営体、園芸品目での導入が十分に進んでいない。このため、地域内で技術を共同活用できる仕組みづくりや、園芸品目に適したスマート農業技術の確立が課題となっている。
・各地域におけるリーダー候補者の掘り起こしにより、認定者数は増加傾向にある。引き続き既認定会員による推薦や支援センターによる個別訪問などを継続し、リーダー認定者を継続確保することで、地域農業の活性化につなげる必要がある。

(2) 事業改善の方策

・果実ロスの低減に向け、加工品への受け入れ増加を目的とした『「クイーンルージュ®」の加工品に関する管理要領』改正の周知徹底や栽培管理研修会を通じた、既存技術の励行の徹底及び新たな技術情報の発信を行う。
・各種補助事業の活用や、地域計画の実現に向けた推進チームによる伴走支援を通じて、中山間地域等におけるスマート農業技術の導入・活用を推進する。あわせて、メーカー等と連携し、園芸品目に対応したスマート農業技術の確立に向けた実証を加速化する。
・引き続き農業リーダー研修会の開催などにより、信州農業をけん引する人材の育成を支援する。

事業名	農業改良普及事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	----------	----	-----	-----	-------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	農業改良普及運営費		46,728 千円	39,137 千円	39,706 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業改良普及運営費	直接	地域における課題解決を支援するため、県下10所の農業農村支援センターに普及指導員を配置して、普及活動を展開 普及指導対象20,042経営体、調査研究65課題		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	農業改良普及事業費		12,555 千円	22,660 千円	82,315 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業改良普及事業費	直接	担い手の確保・育成や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、スマート農業やカイゼン手法の導入による農業者の経営改善を図るため、市町村やＪＡ等の関係機関と連携しつつ普及活動を展開 農業者に対する研修会等2,632回、新規就農促進のための交流会等63回		